

大分県選挙公報 第1回選舉公報

アベノミクスで地方の暮らしはよくならない!



吉良 州司
(民主公認)
(元外務公認大臣) 56歳

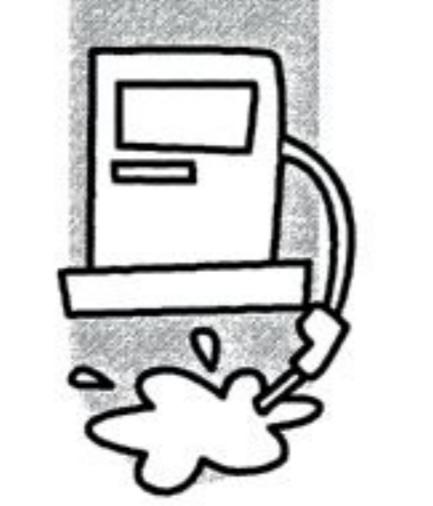
吉良 州司 プロフィール

昭和33年 大分県玖珠町に男三人兄弟の次男坊と生まれる
昭和39年 大分市立津留小学校、別府南小、中津南部小学校卒業
昭和48年 大分市立城東中学校卒業
昭和51年 大分舞鶴高校卒業、東京大学入学(文科一類)
昭和55年~ 東京大学法学院卒業 総合商社・日商岩井株式会社入社
日商岩井にて、人事部、ブラジル留学(1年)、
大分県庁出向(地域振興課、農政部、商工振興課)、
米国日商岩井ニューヨーク本社インフラ・プロジェクト課長・部長
ニューヨークでは家族とともに5年半滞在
平成14年 世の中をよくしたいと政治を志し、22年勤めた日商岩井を退職。
平成15年 大分県知事選出馬 落選
平成15年 衆議院選挙大分1区に無所属で出馬、初当選
平成17年 衆議院選挙大分1区小選挙区当選
平成21年 衆議院選挙大分1区小選挙区当選
平成21年~ 外務副大臣、外務大臣政務官、民主党公認・外務部門長、
防衛部門長、経済連携プロジェクトチーム事務局長、
食と農林漁業再生プロジェクトチーム副座長、等を歴任
平成24年 衆議院選挙大分1区出馬 落選

ホームページ <http://www.kirashuji.com>

アベノミクスは大都市、大企業など多くの株や資産を持つ資産家にとっては歓迎される政策ですが、地方、中小零細企業などの人々にとっては、大変厳しい生活や経営を強いられる政策です。今回の選挙は、新たな政党文化を創りだす第一歩となります。「子どもたちに借金ではなく、輝ける未来、希望溢れる故郷を残したい」。私と一緒に「地方の声」を届けましょう!

ガソリン高騰、苦しくなる地方の生活



大分では「ガソリン代をはじめ、物価は上がるが、収入は増えない。生活や経営は苦しくなる一方だ」という声が圧倒的です。アベノミクスでは地方はよくならないのです。

消えた「国会議員の定数削減」



2012年、3党合意に基づく消費増税は「国会議員定数削減」が前提条件でした。しかし、自民党政権になつてから、「国会議員定数削減」の提案や議論を聞いたことがあるでしょうか。国会議員が身を削ることから逃げ回つて、国民だけに痛みを強いることは許されません。

地方が豊かな日本を創る!

今回の解散は、あるべき文化や本来あるべき国会議員の姿勢をまた振り出しに戻そうとするのが、今回の解散です。我々は地域主権というかたちで、国はあくまでも制度を作ります。自分が自分の力で活性化していく、国はそれを後押しする。そういう国を作つていきたいと考えています。地方の元気を取り戻すため、将来世代のために、安心して暮らせる日本創りと一緒に考えましょう!



日本共産党
山本しげる

安倍政権に 日本共産党の躍進で暴走政治にストップを 真正面から対決

比例代表は
日本共産党と
お書きください

日本共産党を伸ばせば
政治は動きます

- ブラック企業の規制
参院選で議席が倍増、議案提案権を得た力で「ブラック企業規制法案」を提出。その結果、厚労省が立ち入り調査や企業名の公表に踏み出しました。
- 秘密保護法の廃止へ
12月10日に施行がせまった秘密保護法。日本共産党は「廃止法案」を提出し、国民と力を合わせ民主主義を守るために頑張ります。

●ビジョンの詳細はホームページ [日本共産党](http://www.jcp.or.jp/)

提案
5

提案
4

提案
3

提案
2

提案
1

- 提案5 原発ゼロ・再生エネルギー普及を実現する**
農業だけでなく、医療・雇用なども大打撃となるTPP参加交渉は、すでに3年間原発ゼロです。危険で高コストな原発ではなく、再生エネルギーの普及と低エネルギー社会への転換を。伊豆・玄海・川内など全ての原発の再稼働ストップ・福島支援に全力を。
- 提案4 米価暴落の緊急対策を実現する**
TPP交渉撤退、食料と地域経済を守ります
米価暴落の緊急対策を実現する
- 提案3 原発の再稼働ストップを実現する**
原発ゼロ・再生エネルギー普及を実現する
- 提案2 安定した雇用と社会保障の充実を実現する**
年金・雇用の充実で安心できる日本へ
- 提案1 消費税10%増税はキッパリ中止を実現する**
消費税10%増税はキッパリ中止を

山本しげる略歴
●1951年大分市生まれ 宮崎大学卒
●2011年3月まで大分県職員として勤務



自由民主党公認 大分第一区
穴見陽一

「幸せな大分!力強い日本!」の実現!!

これからが地方の出発点
「地方創生」を大分から
豊予海峡ルート、大分新幹線等の整備

⑥ 大分の発展のために熊本への高速道路、
豊予海峡ルート、大分新幹線等の整備
大分市と熊本市をつなぐ中九州道、大分市と四国・関西をつなぐ豊予海峡ルート、小倉からのフル規格大分新幹線を早期具体化させます。

⑤ 日本企業の国際競争力確保のための総合対策
④ 地方と中小企業を守るために総合対策
③ 高齢者の最低限の生活を守るために総合対策
② 労働者の最低限の生活を守るために総合対策
① 少子化対策・子育て・若者・女性支援の総合対策

・燃油光熱費や人件費の上昇分をキチンと価格転嫁出来るよう支援する体制をつくります。
・地方にお金が留まり、地方経済が活性化するための総合対策を行ないます。
・事業承継や譲渡がスムーズに行われるよう、経営者の財産保護や低賃金でも生活保護に頼らずに暮らせる制度をつくります。
・労働基準法違反取締りを強化する体制整備と、罰則強化を行ないます。
・定年後に国民年金しか収入のない方のための老齢生活補助制度をつくります。
・働く生活保護受給者にしっかりと働きいてもらう制度をつくります。
・失業しても生活保護に頼らず休職期の生活を守る制度をつくります。
・就職しても新しい仕事が早く見つかり、スムーズに仕事に慣れ、
・若者が結婚出産を望みやすい税制や社会保険制度を整備します。
・若者が地方にとどまることができる雇用開発を推進します。

④ 地方と中小企業を守るために総合対策

・産業技術総合研究所を抜本的に改造し、オールジャパンで技術開発と技術利用を促進して海外で勝負出来る中小企業を生み出します。

・JETROの機能を強化すると共に体制の抜本的改革を図ります。

・日本製品の海外市場進出を強化します。

・より柔軟に規制特例を設定出来る制度をつくり、規制が企業の海外展開を妨げないようにします。

・R&D減税や、法人税減税でOECD諸国との平均的な企業向け税制を整え、企業の日本脱出を食い止めます。

穴見陽一の政策
景気回復を止めるな